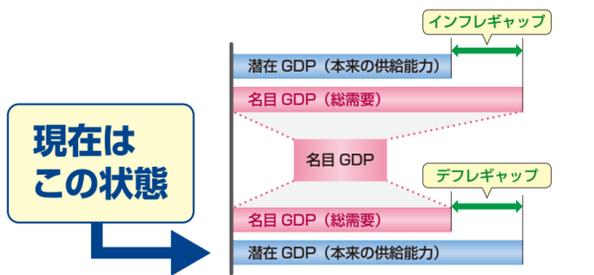
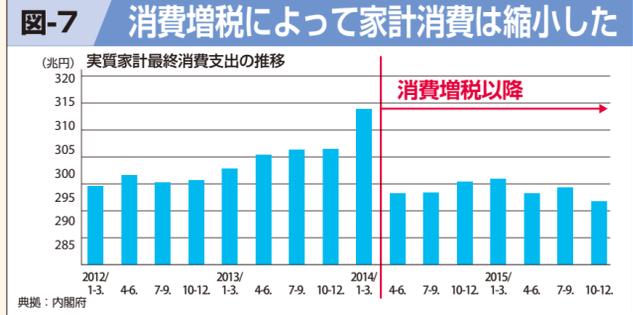


デフレ期の消費税増税などありえない

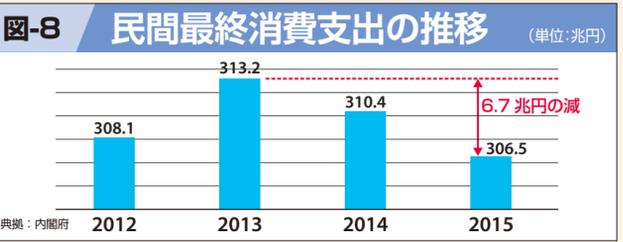


消費税再増税は延期ではなく「凍結」もしくは「減税」を

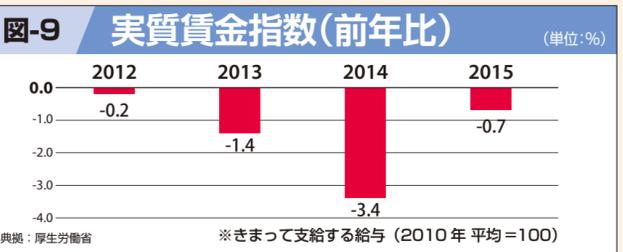
下のグラフのとおり、2014年4月の消費税増税の結果、明らかに家計消費は落ち込んでいます。(図-7)



さらには民間最終消費支出(個人消費)をみると、増税前のピークから2015年には6.7兆円も落ち込んでしまいました。(図-8)



さらに実質賃金をみると…(図-9)



このとおり、アベノミクス以降に5%以上も下がっています。おそらくこれは歴代内閣の中で最低記録かと思われます。

「消費税が社会保障の穴埋め財源として必要である」というウソ

消費税は法人税減税のための穴埋め財源

「消費税は社会保障の穴埋め財源に必要である」というのはウソです。その証拠に、昨年は介護報酬が削減され、本年は診療報酬がカットされようとしています。

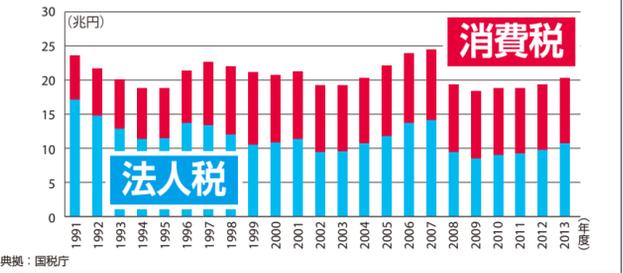
厚生労働省によれば、社会保障費は毎年約1.2兆円程度増えていくとのこと。しかしその増額分は、名目GDPが2~3%成長するだけで十分に賄える額です。それとも日本経済は今後一切成長しないという前提なのでしょうか。

右のグラフをご覧ください。(図-10)

要するに、これまで減税してきた法人税収の穴埋めに消費税を充ててきただけの話なのです。

法人税の減税は、グローバルイズム(グローバル投資家やグローバル企業)の要請です。現今政治は国民経済よりグローバルイズムを優先しています。このグローバルイズムに対し、正しい理論と解決策をもって挑むことのできる政治勢力が与野党を含めて不在なのです。

図-10 日本の法人税収と消費税収の推移



三宅隆介 議会報告

デフレ期の今 行政こそが カネを使え

税収の増やし方

2面

おカネは使っても消えない

3面

「福祉のための消費税増税」はウソ

4面



三宅隆介プロフィール

昭和46年3月23日生まれ。
大東文化大学文学部 卒業。ユアサ商事株式会社を経て、松沢成文(当時・衆議院議員)秘書。
平成15年4月 川崎市議会議員 初当選。[現在4期目]
川崎市多摩区中野島在住。

市議会控室

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地
川崎市役所 第2庁舎6階
TEL:044-200-3650
FAX:044-245-4171
<http://ryusuke.weblogs.jp>

税収の増やし方

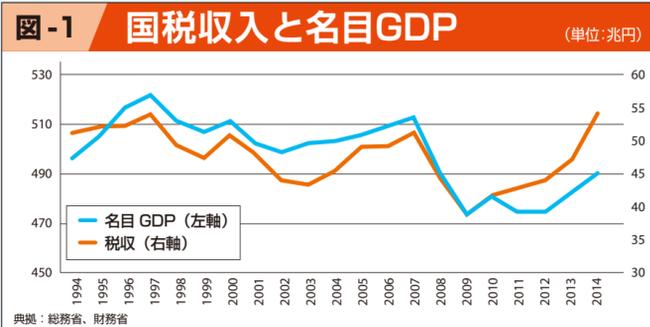
市内GDPの拡大なくして
市税収入の拡大はない

税収は名目GDPに相関する

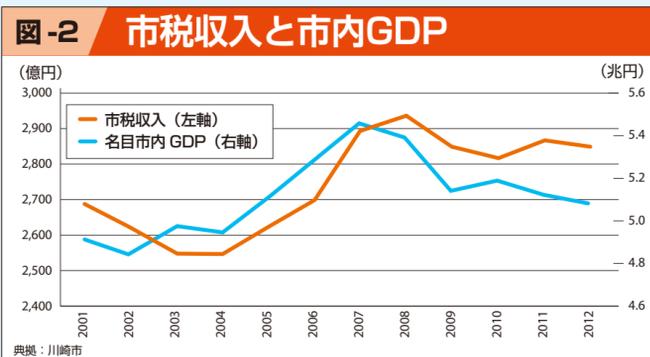
川崎市は、市内総生産(GDP)が約5兆円、人口は約147.7万人です。ちょうど日本のGDPの1%、人口の1.2%くらいの規模の都市です。

国民経済の原則として、日本の国税収入が名目GDPと相関するように、川崎市の市税収入も市内GDPと相関しています。

日本の名目GDPと税収の推移は次のとおり…(図-1)

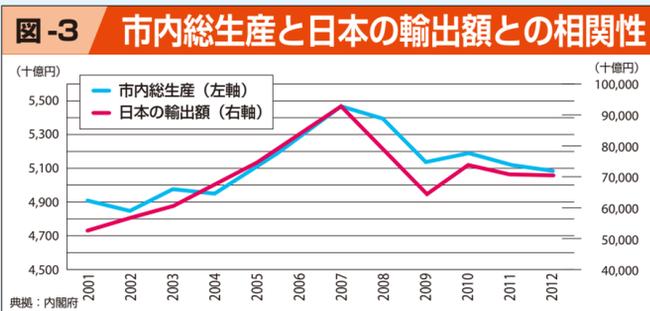


つづいて、川崎市のGDPと税収の推移は次のとおり…(図-2)



川崎の市内総生産は名目輸出に相関する

さらに興味深いのは、川崎市のGDPが日本の輸出額(名目)に相関するという点です。(図-3)



日本の輸出額と川崎市のGDPの相関係数は、なんと「0.91」です。統計学上、0.7以上は「ほぼ相関する」といえる数値です。

理由として、市内企業の最終消費財取引が多いことが考えられます。ただ、相関関係はあくまでも因果関係の必要条件であり絶対条件ではありませんので、絶対的な因果関係があるとは断言いたしません。

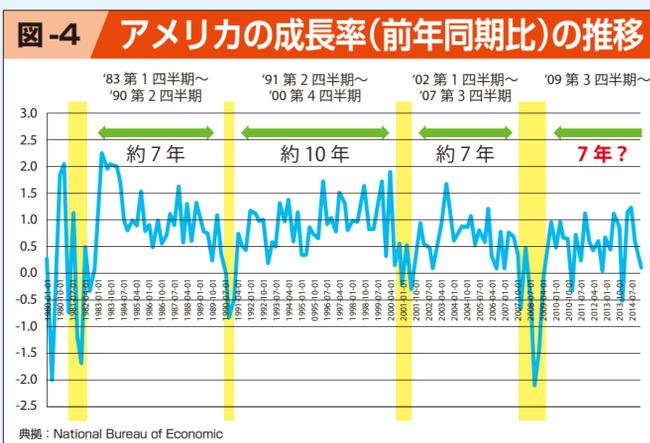
右上に続きます▶

とはいえ、結果として相関する以上、日本の輸出額の推移や、その見通しを推測することは本市の財政運営上、大いに有益です。

米国の景気動向が川崎の税収に影響する

例えば、日本のGDPに占める輸出額の比率は約15%程度。うち、対米輸出は約21%です。即ち、GDPの約2~3%を占めています。金額にすれば10兆~15兆円の規模ですので、市内GDPが5兆円規模の川崎市への影響も大きいものがあります。

即ちアメリカの景気動向は意外にも川崎にとって連関が深いのです。現に、図-2の『市税収入と名目市内GDP』のグラフをみてわかるように、リーマンショック前の住宅バブルで日本の輸出額が増えた際には川崎の税収は増えています。その後(リーマンショック後)で市内GDPも税収も足並みをそろえて落ち込みました。そこで今後の動向ですが、下のグラフをご覧ください。(図-4)



アメリカ経済の成長率の推移をみると、約7~10年のスパンでリセッション(景気後退)に突入しています。

今年はリーマンショックから、ちょうど7年目です。早くて今年の秋以降(大統領選以降)、遅くとも来年か再来年あたりにはリセッションに入る可能性が高くなっています。

昨年の暮れ、FRB(アメリカの中央銀行)は利上げしました。そして更なる利上げのタイミングを探っています。その理由は、アメリカ経済が次のリセッションに入ったとき、「金利引き下げ」というオペレーションの余地を残しておきたいがためでしょう。

米国の景気停滞(輸出減)による市税収入減の影響を最小限に

今後、どのような経緯でアメリカが次なるリセッションに突入するのかはわかりませんが、それが市税収入に大きな影響を与えることだけは確かです。

その時、どの程度の税収減を想定しているのか、またその対策はできているのか?

等々…過日の予算議会で質問させて頂きました。

このように、一地方自治体の財政運営でさえも、すでに国際的連関に組み込まれているご時世なのです。

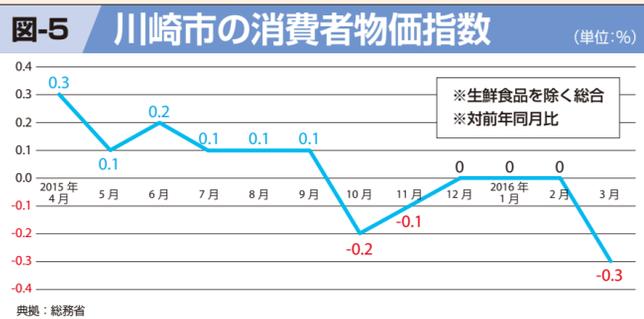
デフレ期の今、行政こそがカネを使え!

更に冷え込んでいる市内経済

日本がデフレーション(以下、デフレという)に突入して19年が経ちました。そして川崎市の経済もまたデフレの直中にあります。

デフレとは、「総需要(名目GDP)の不足」のことです。総需要の不足=名目GDPの不足とは、生産されたモノやサービスの購入が不足している、即ち、川崎市内の商品(モノやサービス)の売れゆきが極めて悪い状態を意味しています。

その証拠となる指標が、消費者物価指数(インフレ率)です。下のグラフをご覧ください。この一年間、ほとんど物価が上昇していないことがわかります。



直近の数値(2016年3月)はマイナス0.3という悲惨な結果です。どんなに株価が上昇しようとも、市内で事業を営んでいる皆様がその恩恵を全く実感することができないのはこのためです。

おカネは使っても消えない 税収として戻ってくる

もしもモノやサービスの購入が増えれば、即ち総需要=名目GDPが増えれば、必ず物価は上昇します。モノやサービスが購入される量が増えていくと、必ず所得(実質賃金)が上昇します。実質賃金が増えると更にモノやサービスの購入量が増えていきます。このことをデフレ脱却といえます。

総需要=名目GDPといわれるものの具体的項目は、次のとおりです。

- 1 民間最終消費支出 (個人消費)
- 2 政府最終消費支出 (政府支出)
- 3 民間設備投資
- 4 住宅投資
- 5 公共投資
- 6 在庫変動
- 7 純輸出 (輸入よりも輸出のほうが多いこと)

統計上、これら7つの項目に対して支出する経済主体は、次の4つです。

- 1 政府
- 2 企業
- 3 家計
- 4 外国

外国が日本国のモノやサービスを購入すれば「輸出(純輸出)」が増えます。家計が支出をすれば「民間最終消費支出」が増えます。企業が投資をすれば「民間設備投資」が増えます。政府が支出をすれば、「政府最終消費支出」や「公共投資」が増えます。

この4つの経済主体のどれか(だれか)がモノやサービスを購入(支出)しなければ名目GDPは増えません。

ところが、企業も家計も支出を増やそうとしません。

当然です。デフレでモノやサービスを生産しても売れない中で、企業が設備投資を増やすはずがありません。デフレで賃金が上がらない中で、家計が支出を増やすわけありません。

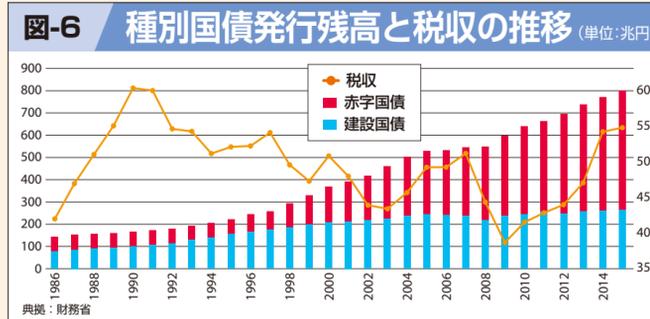
世界的デフレの中では輸出が増える(輸出が伸びる)見込みもありません。

最後に残された砦は政府(行政)です。なのに、「国の借金があ〜」という誤った認識のもとに、政府はひたすら緊縮財政を行ってきました。だから、余計にデフレ化するのです。この川崎市においても、御多分に漏れず緊縮財政を行ってきました。このデフレ期に国から地方に至るまで、行政が緊縮財政を貫いてきたのですからデフレを脱却することなどできるわけがありません。「えっ、でも日本政府は借金だらけで、これ以上の政府支出なんてできるの?」という疑問をお持ちのかたもおられるかもしれません。しかし前述のとおり、税収は名目GDPに相関(比例)します。

デフレ期の今、市内GDPの不足を埋めることができるのは行政だけ

政府や地方行政が支出したおカネは名目GDPとなり、税収として戻ってくるのです。国民経済では、使ったおカネは消えてなくなるわけではありません。

これまで政府負債(国の借金ではない)が増えてきたのは、デフレで名目GDPが増えないがために税収不足が拡大してきた結果です。即ち、デフレによる税収不足を補うために赤字国債の発行が増えたのです。デフレ期に政府や地方行政が緊縮財政を行うと、余計に税収が不足し赤字国債の発行が増えてしまうのです。下のグラフをご覧ください。



増えているのは赤字国債であって 建設国債ではない

建設国債は公共事業のために発行する国債です。一方、赤字国債は税収不足を補うための国債です。グラフのとおり、増えているのは赤字国債であって建設国債ではありません。

因みに、2013~2015年にかけて税収が増えているのは黒田日銀による金融緩和で円安になり、名目輸出が増えた結果です。国内のモノやサービスが売れたわけではありません。

要するに、これ以上に政府の借金を増やしたくなかったら、行政がカネを使ってデフレを克服し、名目GDPを拡大し税収を増やす以外にないのです。